

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業			事業番号	011-172
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者更生相談所 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	—						
3	事業開始年度	昭和 45 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市身体障害者手帳に要する診断書の無料交付に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市に住所を有し、かつ、市民税非課税世帯に属する人で、身体に障害があり身体障害者手帳の交付のために医師の診断を受ける人、あるいは再認定を付した同手帳を所持する障害者で再認定のために医師の診断を受ける人				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	身体障害者手帳の申請に必要な診断を受けるために要した費用を無料にすることによって、身体障害者手帳取得の促進、福祉の増進、福祉制度の周知及び、低所得者への負担軽減を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	身体障害者の認定に必要な診断書の作成にかかった文書料を助成する。 対象者が無料交付券を医療機関窓口にて提出することで、医療機関から本市へ費用を請求してもらう。 または、対象者が医療機関窓口で支払った費用を償還払いする。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度 令和7年度
11 支給決定件数	件	目標値	—	—	—	—
		実績値	715	895		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		これにより診断書に係る経済的負担がなくなり、事業の目的である身体障害者手帳の申請につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		申請に応じ決定するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12 支給申請件数	件	目標値	—	—	—	
		実績値	744	1,013		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		事業の対象者となる人に案内したことにより申請がなされるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		相談に応じ案内、受理するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業	事業番号	011-172
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	7,202	3,885	5,539	4,654	5,178
13 財源内訳	国支出金	-	-	-	0
	府支出金	-	-	-	0
	市債	-	-	-	0
	その他 (返納金)	-	11	-	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	-	-	-	0
	一般財源	7,202	3,874	5,539	4,654
14 人件費 (b)	810	2,460	2,460	2,460	2,460
15 年間経費(c)=(a)+(b)	8,012	6,345	7,999	7,114	7,638

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	医療費	R3 決算	4,644	4,644		R3 決算	
		R4 予算	5,168	5,168		R4 予算	
	通信運搬費	R3 決算	10	10		R3 決算	
		R4 予算	10	10		R4 予算	
		R3 決算				R3 決算	
		R4 予算				R4 予算	
		R3 決算				R3 決算	
		R4 予算				R4 予算	
	R3 決算				R3 決算		
	R4 予算				R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		715	895
① 支給決定件数	件数		
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,345	7,114
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	8,874	7,949
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 当事業は、周辺の自治体の状況に鑑み、令和2年度から対象を非課税世帯に限る等、一部見直しを行った。新型コロナウイルスについて感染予防対策がとられるようになったため、身体障害者手帳の申請件数は増えている。また、令和2年度に国の事務連絡により身体障害者手帳の再認定年月日が1年延長となった方からの申請も受理されている。これらのことから、本事業における申請件数及び支給決定数は昨年度に比べ増加している。
事業の性質上、目標達成等の指標は立てにくく、費用対効果を図るにはなじまないが、申請に対しての事務処理は適切に実施できた。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 当事業の実施により、低所得者の経済的負担が軽減され、サービス決定の前提となる身体障害者手帳の取得が促進される。手帳取得となれば、各種減免などの経済的負担の軽減となるほか、サービスの利用手続きをすることによって外出や就労の支援が受けられたり、日中活動の場の選択肢が拡大される等、障害者の社会参加の促進に寄与するものである。